



TITLE:

滿蒙爭議の實相

AUTHOR(S):

作田, 莊一

CITATION:

作田, 莊一. 滿蒙爭議の實相. 經濟論叢 1931, 33(4): 527-554

ISSUE DATE:

1931-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130091>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號 四 第

卷三十三第

行發日一月十年六和昭

論 叢

公私混合營業……………法學博士 神戶 正雄
英國の重農主義者……………經濟學博士 堀 經夫
マルクス地代論の解釋……………文學博士 高田 保馬

時 論

滿蒙爭議の實相……………經濟學博士 作田 莊一

研 究

金數量説に就いて……………經濟學士 松岡 孝兒
ゼーリング教授の農業恐慌論……………經濟學士 靜田 均
住居統計に就いて……………經濟學士 岡崎 文規

說 苑

育子教諭書について……………經濟學博士 本庄榮治郎
商品勘定の損益分記法……………經濟學士 小菅 敏郎
助郷不動滞金の處分……………經濟學士 黒羽兵治郎
デリーの「漁業經濟論」に就いて……………經濟學士 岡本 清造
纖維工業と勞働……………經濟學士 菊田 太郎

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

時 論

滿蒙爭議の實相

作 田 莊 一

一、見

地

今や滿蒙問題は日を追ふて益々重大視されて來た。最近には上海の反日會が官憲の默許の下に兵力行使と同様な直接行動を執り、これに對して日本の海軍陸戰隊もまた直接行動を以て應酬した。中村大尉虐殺事件は、支那側の爲せる多年累積の不法處置をこの機會に清算しようとする日本側の決意を促がすかに見える。人々は幾多の紛争の續出が遂に日支の大衝突を惹起こそすであらうことを憂へる。しかし實はその反對であり、兩國間に避け難い抗争原因が先づ存し、それから限りなく種々の紛争が頻發するのである。而かもその原因たるや、單に日支兩國民の間のみではなく、世界經濟を根底とする世界政治の全面に内在するものであり、それが兩國民の間に滿蒙爭奪の現象を生ぜしめたのである。その實相は正しく世界經濟問題に屬する。

滿蒙問題の取扱は、我等日本國民としては、日本の立場から日本の要求と政策とを考究するにある。されど現代に於ける國民の行動は、それ自らの孤立せる行動ではなく、世界經濟及び世界政治の行動體系の中に立つ一部の行動となつてゐるから、この世界社會現象を理解しないで國民の政策を考究するは、地盤を離れた空想に過ぎない。吾人は今、日本の立場より見る國策如何を差措き、この立場を超えたる世界團體の立場から滿蒙問題を考察するであらう。この問題に就ては世界政治の觀察も重要であるが、その根底となるものは世界經濟であるから、ここでは専ら世界經濟上の一題目として滿蒙問題の解釋を試みる。

世界的見地より見たる滿蒙問題は正しく世界經濟上の一大爭議である。それは日支間の爭議であるが、深く察すれば、それは世界經濟が現代に於て遭遇する所の生産組織變革の爭議一般が特に滿蒙を對境として日支間に出現したものである。人々は世界生産組織の變革を直に資本主義制の變革と速斷するかも知れない。それもあるが、それと同等に置かるべき、若くはそれよりも一層根本的な物質的生産力支配の變革が世界經濟に課せられてゐる。この變革の氣運が生む所の爭議が滿蒙問題に於て特に鮮明に現はれてゐる。滿蒙爭議の真相は、かかる見地より見るとき、始めて正しく理解され得る。

最近時代に於て始めて世界經濟の成立を見たが、それによつて舊來の經濟法則の上に新しい法則が働くやうになつた。滿蒙爭議はその世界經濟法則に據つて發生し、またそれに據つて解決される。世界團體の立場に居り世界經濟法則の動きを目當として見るとき、そこに滿蒙爭議の實相

が謬りなく看取され得るのである。

二、爭議の重點

滿蒙爭議は次第に錯綜し、最近には周知の如く特に日支兩國民の相互反感を唆る事件が續發した。一方からは條約違反・利益侵害を責めるに對し、他方では壓迫・侵略の不當を鳴らし、一方の嚴重なる抗議は他方の故意の遷延によつて報るられ、今日まで滿蒙の懸案三百件若くは五百件に上ると云はれ、その件數さへ確かに知られないほどである。斯の如きは、もと兩國間に容易に解決され得ない重大の爭議點があつて、群小の紛爭事件がその上に累積するのである。今兩國間に爭はれる重要な題目を舉ぐれば左の通りである。

一、**關東州の租借並に滿鐵附屬地の守備及び行政**。これは露西亞から獲得し支那が承諾したる特殊權利であるから、支那は當然の返還を求むることは出来ない。されどこの權利は大正四年（民國四年）の日支條約により舊約定の期限二十五年及び三十三年を九十九年に延長し、期限だけは兩國の關係に移つてゐる。そこで支那は、舊期限滿期の際に還附を要求し、次でこの條約否定の聲明をなし、近頃は一切の國權を回復する一般要求の中にこの特殊權利の回收をも包含せしめ、機會を得て返還を求めようとしてゐる。然るに日本はこの權利の特殊性を主張し、たとへ列國に共通なる國權回復に應ずるとも、この特殊權利の還附だけは肯じない。

二、**滿蒙の鐵道**。南滿州鐵道もまた日本が露西亞から獲得し支那の承諾を得た後に著しく改修

し、次で三十三年の期限を九十九年に延ばしたものである。昭和十三年の舊期限満期に際しては或は支那から引渡の要求が来るかも知れない。日支協定による安奉鐵道も滿鐵と同じ期限となつてゐる。吉會鐵道に就ては今餘す所の敦化國境間の敷設が進行せず、目下緊急の案件となつてゐる。この鐵道は滿鐵線に發して滿洲を横斷し日本の内地に通ずる重要線である。滿蒙五鐵道の敷設協定(大正二年十月)及び四鐵道借款契約(大正七年九月)は、東北交通委員會(大正十三年四月創設)の東北鐵道網計畫によつて次第に破棄されようとし、その上に滿鐵並行競争の紛争を生ずるに至つた。今それに就て一々指摘することを省略するが、要するに支那側の計畫は、奉天以北にて滿鐵を東西から包圍し、更に東西兩幹線の海港を葫蘆島に設けて大連港を持つ滿鐵を抑壓するにある。已に東部には吉海及瀋海線成り、西部には打通線成りて洮南以北まで連續し、共に滿鐵の並行競争線として働き、その上に滿鐵を壓する種々の運送政策が行はれてゐる。これに就ては尙ほ吉海線及び打通線の敷設並に瀋海線と北寧線との連絡に關して權益侵害の問題もある。この並行線問題は廣大なる滿蒙の地域に於て數個の南北幹線の敷設を拒否すると云ふのではなく、それが故意に滿鐵の利益を削減する爲に行はれることを制止するにある。今の所では支那側の鐵道政策が滿鐵を窮地に陥れようとする方略なること明かなるも、しかし廣大なる滿蒙の地域が開發され行くにつれて、滿鐵の勢力以外に鐵道網が伸張されることも否み難い。かくて滿鐵への壓迫と滿鐵の自衛との對立は、今後幾多の鐵道爭議を惹起すであらう。

三、滿洲の鑛山採掘。日本はポーツマス條約及び滿洲五案件に關する協約(明治四十二年九月)によ

つて、撫順・烟臺炭坑の單獨經營に當り、並に滿鐵沿線兩側三十清里内にある鑛山の合辦經營をなすことが出来る。これに就ては支那側が最近に最惠稅率以上に石炭輸出稅を課して協約違反の問題を生じ、また合辦とすべき場合に日本人を退けて經營を許可し、又は已に許可せる合辦企業を回收するなど幾多の爭議事件を惹起してゐる。その外に日本は合辦にて鞍山・弓張嶺・本溪湖の鐵鑛採掘をなし、更に近くは撫順のオイルシール採掘を始めたが、支那側は前者に就ては最近に種々の術策を以て經營を破壊しようとする運動を始め、後者に就ては石炭以外のものの採掘を許さないと抗議して來た。滿蒙の鑛山は日本にとつて極めて重要な資源となるが、支那もまたその利益を認めて來たから、鑛山爭議は今後一層甚しくなり、鐵道問題に次ぐ難題となるであらう。

四、南滿の土地商租權。四年條約は日本に南滿洲の土地商租をなし得る權利を與へて居るが、支那側はその翌年に懲辦國賊條例を出してこの權利を事實的に否定し且つ商租手續協定を遷延して權利の實質を喪失せしめ、また時々行はるる商租に對しては甚しい壓迫を加へてゐる。この權利は日本が滿洲に於て農工業を經營する爲めに極めて重要な條件となるものであるから、支那の條約無視の態度に對し日本が何處まで權利を主張するかが注目され、重大な爭議事項となつてゐる。

五、滿蒙の企業經營。同じく四年條約は南滿洲に於て商工業其他の業務に従事すること並に東内蒙古に於て合辦にて農業及び附屬工業を經營することを日本に許容してゐる。これまた支那官憲が支那人側を牽制して日本人の經營を困難ならしめ或は條約が許さない課稅によつて日本人の

經營を壓迫してゐるので、煩はしい爭議が頻々と起つてゐる。この權利は滿蒙に於ける日本人の經濟活動を廣く保障するものであり、特に蒙古方面の農業經營は日本の原料供給にとつて大切であるから、今後は更に重大なる幾多の爭議がここに發生するかと考へられる。

六、朝鮮人の農業經營。間島を主として東內蒙古にも及べる朝鮮人は概數八十萬と云はれるが、それらは殆ど農耕に従事してゐる。この農業經營は間島に關する協約(明治四十二年九月)其他の諒解によりて承認されてゐるが、これまでも朝鮮人が苦心して開墾せる耕地が支那の地主から數々不當に取上げられた。近頃、支那人移民が増加するに及んで、鮮人退去命令其他の支那官憲の壓迫が苛烈となつた。ここにも爭議が續出する。最近の萬寶山事件及び在鮮支那人殺傷事件の如きはその一表現である。

以上は條約や協定に基く日本の特殊權益に關する直接の爭議を擧げたのであるが、この權益を巡つて派生する所の爭議は極めて多數に上ぼつてゐる。要するに滿蒙に於ける日本の特殊權益は、租借地及び鐵道附屬地の支配によりて國防、秩序維持、及び事業經營の根據を設定し、鐵道を以て富源開發の地盤となし、鑛山探掘によりて燃料・原料の不足を補ひ、土地商租及び企業經營によつて原料供給を計り、鮮人農業によつて人口及食糧問題の解決の一端たらしめようとするのである。然るに支那側にあつては舊清朝時代と最近の中華民國とでは殆ど國情を一變してゐる。曾ては滿蒙を意に介しなかつた支那が今はここに非常の關心を持つて來たが、それは支那の國權回復の要求と滿蒙の經濟的價値の認識とから來てゐる。初め支那は滿蒙の經濟的價値に就て殆ど關心

を持たなかつた。それで清朝はさまで強い壓迫を受けたとも見えなかつたが、その發祥の地をすら露西亞の支配に委ねた。次で日本が戰勝によつて露西亞から特殊權益を承繼した後、豊かなる財力を割き外債まで起こして、秩序を維持し鐵道港灣を改修し増築し富源を開發し産業を起し貿易を進めて滿蒙の經濟狀態を一變せしめた。かくて滿蒙が安全と所得とを提供する優良の植民地たるに及んで支那本部から移民が殺到し、大富源の開發は益々有望となつた。過去二十餘年の間に如何に滿蒙の經濟的發展が著大であつたかを示す統計的數字は周知の事である。恰もこの時支那は近代國家の建設に歩を進め、國權回復を第一使命としてゐたが、以前と比べて面目を一新したる滿蒙を見るに及んでは、國權回復の名の下にこの寶庫を完全に自己の手に收めようとする欲望を強め來つたのである。外蒙古には未だ收得するに足る經濟的利益が齎らされてゐないから、支那も露西亞の進出に對しては平然として居る。その支那も日本が愛惜して譲らないほどに實利益が多く現はれて來た滿蒙に對しては、あらゆる術策を施こして爭ふとも犠牲の多きを覺えないであらう。

されど翻つて日本の側より見るときは利害は正しく逆である。支那が滿蒙に切實なる欲望を懷くに至つたのは、主として日本の滿蒙經營の結果から來てゐる。日本は支那の主權を尊重し軍港を壞ち最少限度の政治的手段を用ゐるに止めたが、しかし秩序の維持には多大の力を盡くし、經濟・衛生・文化の諸般の施設を試み、滿蒙を一大柘植地となすべく努力し來つた。年々百萬の支那本部移民を收容する滿蒙は明かに成功しつつある植民地である。従つて日本としては己得の特殊

權益を放棄することは、過去の努力を水泡に歸せしめるのみでなく、將來の生存を脅かされることになる。されど支那といへどもこれほど有利なる收穫を容易に斷念するとも考へられない。爭議は必然に進行する。

今や新興支那は固く國權回復を主張し、東北易幟（昭和三年十二月）と共に全支那の實力を以て滿蒙の抗爭に當る態度を示して來た。これに對し日本は國民生存權を主張し、政治方面は最少限度に止めても經濟方面では實力に訴へても飽くまで素志を貫徹しようとする決意を示してゐる。双方共に正義の旗を掲げて實力に訴ふるを辭しない。爭議は必然に硬化する。

三、日本の要求

滿蒙爭議に於て日本は如何なる要求を爲すか。それには種々の主張が唱へられる。

日本側の唱へる單純なる主張は、滿蒙の特殊權益が日本の犠牲に對する當然の收穫であり、且つ國防上必要の保障であるとするにある。支那が支へ得なかつた露西亞の侵略に對し、日本は十萬の生靈と二十億圓の巨費とを犠牲として滿蒙を守つた。露西亞は今のソヴェット政府になつても曾て口舌によつて得たる支那の領土さへ返還しないほどであるから、若し日本が先きに露西亞を牽制しなかつたならば、滿蒙の運命は支那側から今日爭議を惹起す素地すら存しない状態になつてゐるだらう。これと同時に日本は朝鮮まで進入せる露西亞に對しては國防の第一線を滿蒙に置かなければならぬ。日本が獨力にてこれに當るに就ては、自己の領土を防衛し得ない支那

にも責任がある。

以上の主張は、日露戦争の意義を没却するなと云ふ表現によつて、深く國民の腦裡に浸潤してゐる。この主張にも道理があるが、それは言はば緒論である。若しこの主張を重く見るならば、今後支那が國力を充實し獨力にて露西亞の侵入を防止し得るやうになり、且つまた日本が供へたる犠牲を相當と思はれる程度に補償するならば、日本の特殊權益を支那に還附しても差支ないと云ふことになる。また日本人の中でも然う考へてゐるものもあると聞く。それならば將來に於て露西亞の政策に對應するだけ支那の國防力が整ひ、また滿蒙の富源と市場とを引當として米國から資金を仰ぎ日本に補償すると云ふやうな場合が起つたとしたならば、その時に日本は滿蒙から退去することを納得するであらうか。否、日本が眞に滿蒙に求める所は、犠牲の補償ではなく、今後尙ほ幾多の犠牲をも辭しないでは是非とも獲得しなければならぬ目的物に存するのではないか。國防の第一線を滿蒙に置くと云ふことも、よし今後兵略上の必要は減じても國防の實を擧げしめ得る何物かが滿蒙に存すると見るのではないか。それでなければ支那の困惑を推し切つて要求された四年條約の趣意が解らなくなる。又支那側の烈しい反抗もポーツマス條約に對するものではなく、この四年條約に對するのである。そこに日本の眞の要求が看取される。

日本が滿蒙から露西亞を排撃したのは、先づ國防の見地からであつたが、その時已に日本は國民經濟生活に就て滿蒙の生産力に依頼する素願をも懷き、それを永久に露西亞から遮斷されることを恐れたに違ひない。この富源生産力に對する要求は、海外移住が拒否され國民經濟の缺陷が

甚しく見え出すにつれて次第に強烈になつて來た。四年條約はこの要求から來てゐる。この時日本は滿蒙の特殊權益を擴張した上にこれを永久（九十九年は國際法慣習にて永久を意味する）に固執する決心を爲したのである。この決心は支那側の心膽に或る衝動を與へずには置かない。日本はその反動に對しても充分の覺悟をして居る筈である。

滿蒙の人口が激増するにつれてこの地域が商品需要の好市場となつて來たことは、日本にとつて一層滿蒙の重要を感じしめた。特に日本は支那がその本部に於て工業保護政策を進めて來れば、原料品と加工品とを交換する最良の市場を滿蒙に見出すであらう。但し日本でも支那本部——殊に長江筋——に對する貿易及び企業に深い利害關係を有する實業家の間には、その貿易及び企業を支持する爲には滿蒙に於て多大の讓歩をなすを却つて得策とする見解もある。この人々は支那の排日運動が多くは滿蒙爭議から來るを見て、今後は滿蒙の政治的紛争を清算し純然たる經濟關係に立歸つて、兩國民間に長短相補ふ共存共榮を計ることが賢明の方策であると考えへる。併しこれは一時の利害に迷へる商人的打算に過ぎない。本部に於ける在支企業の運命は槿花一朝の榮たるを免れまい。國權回復後に於ける支那の小兒病的保護政策の下にどうして日本の企業が榮え得よう。對支貿易とても、これまでのやうに政治的事情から非合法的に排斥される間は、尙ほ入込む餘地があるが、今後工業保護政策から來る合法的な日貨排斥は恐らく日本の貿易に重傷を加へるであらう。その時になつて滿蒙も已に本部と同じ保護政策の下にあつて、加工品の供給は愚か、原料品の需要さへも充たし難いことを發見したのでは、それこそ臍を嚙むも及ばないであらう。

滿蒙爭議に就て最も強く日本の要求を固執するものは日本の軍部である。それは日露戦争の直接の體驗者たる故でもあらうが、それよりも尙ほ深い譯がある。日本の産業の今日あるに至つたのは軍部の貢獻が與つて力あることを否めない。明治時代の産業進歩は政府の一般的指導に負ふてゐるが、特に高級工業又は重工業は多くは國防的軍事産業から發展してゐる。輕工業の進歩を促がした銀價の下落は、その恵みを重工業には及ぼし得なかつた。この方面の進歩は主として一時の採算を超越せる非資本主義的産業經營又はその直接保護が國防の見地から實行されたからである。内地及び鮮滿の鐵道でさへ半ばその意味で發達した。日本の資本企業は、經營組織と云ひ資金融通と云ひ、政府の厚き保護の下に發展した。而かも保護の下に於てさへ高級工業の多くは資本主義によつては始まり得なかつた。日本の産業の進歩は、資本家に負ふ所寧ろ尠少なると反對に、却つて非資本主義的なる軍事工業によつて基礎を据へられたのである。今日露西亞が行へる五年計畫中の重工業經營は、事實に於て明治日本の非資本主義的經營を模倣して居るのである。露西亞の工業計畫は半ば國防計畫なりと見られるのも、日露が時を異にして趣を同ふする。唯だ富源生産力に至つては日露は甚しく相違する。露西亞はその豊かな富源を開發するを以て足るが、日本は原料・燃料を調達する爲に物的生産力を何處に求めるかに就て多大の苦心を費やさざるを得ない。この重要な任務に就て最も熱心に努力し居れるものは、これまた軍部である。富源問題に就て調査・計畫・實現に亘り軍部が如何なる仕事を爲し來つたかは知る人ぞ知ると言つてよからう。國民經濟―殊に世界經濟の中に立つ國民經濟―にとつて極めて重要な富源生産力を

確保すると云ふ任務は、恐らく軍部の當然の責務ではないであらう。しかし經濟參謀本部を持たぬ國、否な重大なる經濟國策を擔任する機關が何處に在るかさへ不明なる近時の日本にあつては、陸軍參謀本部が如上の任務を引受けてゐるのではあるまいか。露西亞の如き富源生産力の豊かな國では、産業を資本家の手に委ねても米國に次ぐ大富裕國民となり得るであらう。富源生産力の乏しい日本に於て、若し初めから國民經濟を資本企業に任せ居つたならば、到底今日の産業進歩を見ることは出来なかつたであらう。今後に於ても大切な富源問題をば資本家及びそれに追隨する人々に任せて置くならば、日本國民經濟の前途は決して樂觀を許さないであらう。半ばは國家機關と呼ばれる滿鐵會社でさへ多くの配當金に代へて今日の窮境を買つたと評判されるほどである。經濟を知らぬ筈の軍部が滿蒙爭議に於て極めて強硬の態度を執るを見るとき、人或は、日本國民の經濟眼は近時の政府に具はらず、却つて軍部に在るのではないかと疑ふかも知れない。滿蒙は今や日本國民の生活圏の中に入つてゐる。一たび是處に根を下ろした日本が是處で特殊權益を失ふことは、その生活圏を縮小しその生命力を衰弱せしめる。この特殊權益は永久に拋棄しないと云ふことが日本の眞の要求である。

四、支那の要求

日本に於ても、日露戰爭及びこれに先立つ臥薪嘗膽の十年間を體驗しない若い人々の中には、恰も父祖の苦心を知らぬ息子のやうに滿蒙の權益を還へすも已むを得まいと考ふるものもあら

う。問題の經緯を知らぬ支那の若い人々は、父祖の隱忍を嘲りつつ、國權一般の回復のやうに滿蒙の特殊權益の回收をも當然且つ容易の事と思ふであらう。前者の放心と後者の無知とは好一對の取組である。支那の要求はさやうな單純なことでなく、従つてまた要求の貫徹も決して容易ではない。

滿蒙に關する支那の要求は一應は國權の回復にあると言へる。國權回復は支那にとつて近代國家建設の第一使命である。清朝時代まで支那はまだ古代國家であつた。支那にはそれまで國家意識が極めて稀薄であつたが、民族意識は初めより濃厚であつた。倒滿興漢の革命は主として民族主義によつて導かれた。革命が成功し民族國家が成立した後、支那の國民意識は内よりも寧ろ外に對して現はれ、不平等條約を改め國權を回復するを急務と感じた。日本の滿蒙に於ける特殊權利もまた無差別に回復さるべき國權の中に取入れられた。但だこれまで事實上東北政權が獨立せる間はやや平穩であつたが、それが中央政權に追隨するに至つて、支那本部に於けると同系統の排日行動が滿蒙にも行はれるやうになつた。

然るに斯の如き國權回復は支那の一應の要求に過ぎない。若し日本が現在に有する政治的權利を還附し、その代りに滿蒙に於ける土地其他の富源生産力の廣汎なる利用を許與せよと求めたらば如何にするか。政治上の權利を還附すれば國權回復の目的は達せられる。又物的生産力の利用に就て支那國民と同様の監督及び課税に服するならば、その利用者がたとへ日本人であつても支那の國權を制限することにならぬ。かかる實例は廣く諸國にもある。しかし支那は恐らくかかる

利益を日本に與ふことを肯んじないであらう。又たとへ許與するとしても必ずや名義のみを與へて實質的には内外國人に差別を設け、日本人の生産力利用を直接間接に妨害し利用の實を失はしめなければ已まないであらう。その點はこれまでの事例に徴して略ぼ確め得られる。然らば支那は何故かく爲すであらうか。それは支那が滿蒙に關して眞に要求する所は、決して單純なる國權回復ではなく、寧ろ滿蒙の物的生産力を自己のみ利用して大國民經濟を建設しようとする意圖が存するからである。而かもこの意圖は初めから存したのではなく、二十五年間に亘る日本の滿蒙經營の成績が支那をかける方向に誘導したのである。

日本は頻りに滿蒙に於て支那との共存共榮を唱へる。併し支那より見れば、獨り末永く滿蒙を利用して利益を全收するのが得策である。支那は大富源國民の一つである。大富源を擁し第一に大富裕國民となつたのは米國である。均しく大富源國民たる露西亞は、立後れただけに今經營統制組織を採つて米國の先蹤を追ふてゐる。支那は正しくこの二國民に倣つて出来るだけ自給自足を營み得る大國民經濟を建設しようとしてゐる。殊に極端に海外移住を拒否される支那國民にとつてはこの企圖は一層強固ならざるを得ない。かかる意圖を懷いて近時著しく經濟的發展を爲しつつある滿蒙を眺めるならば、單に國權回復を以て満足し得られる筈はない。滿蒙はもと支那にとつて有名無實の領土であり、國民經濟にとつても生活圈外に放置されてゐた。然るにこの地域が先づ露西亞に收められ、次で日本の生活圈が是處に延長され、その基礎の上に支那労働者が踵を接して移住するに至つたとき、支那國民はこの變化せる滿蒙に生活圈が擴大されたことを自覺し

たのである。支那は政治的建設に於て、内に基礎を固めるよりも先きに外國の政治的勢力を排除するを急務としてゐる。その如くに經濟的建設に於ても技術及び施設を進めるよりも先づ外國の經濟的勢力を驅逐するを急務とする。支那の識者はその先後逆施に心付かないことはあるまい。唯だ餘りにも立後れた支那としては常道を進む餘裕がないのであらう。

支那の國民生産力の構成より考へれば、この國民が米國又は露西亞に倣つて大國民經濟を建設しようとする意圖を懷くことは蓋し當然のことであらう。この意圖が近時、東北及び中央政權を通じて滿蒙に現はれて來た。爭議に於ける支那の眞の要求は、正しく日本の眞の要求に向つて反對要求となつてゐる。

五、爭議の現象

滿蒙爭議に關する日支兩國民の要求を對照するならば、この爭議の現象が如何にあるかが容易に知り得られる。日本は初め國防の爲に國運を賭して、先づ支那と戦ひ、次で露西亞と戦つたが、その頃支那は古代國家の有様であつた。次で支那は近代國家となつて國權の回復を試み、次第に滿蒙の特殊權利にまで迫つて來たが、その頃は已に日本の國民生活圏が滿蒙に延長されてゐた。そこで日本は斷乎としてこの特殊權益を固執する。支那は已むなく正面衝突を避け白蟻式にその權益を崩壊せしめようとする。そこから數百の爭議事件が簇生し、兩國民の相互反感は日に加はる。日華親善の聲は日本側からも聞えなくなつた。

事情が變更されるとき、要求は新しい條理に據る。日本は幾度か政治的野心なきことを聲明し約束し、それを捨てて次第に露骨なる物質的欲望の充足に移つた。支那も國權回復は未解決のままにして置いて、鐵道及び鑛山の特殊利益を排撃して來た。事態は可なり鮮明に現はれてゐる。但し双方共に一應の曲直論を試みることは怠らない。

日本の側からは、條約によつて正當に獲得せる權益に對し支那が不法不當に排撃する暴舉を詰責する。支那側では、日本が自國の微力に乗じて條約を強要したと見做し、今は國力を強めつつあるからその條約を解除すると抗辯する。

支那側は不平等條約を廢棄して國權を回復するは正當の要求であると言ふ。日本側は、自國が最も不利益を蒙る關稅權の回復さへ進んで賛同し、領事裁判權に就ても考慮し居るは、支那の國權回復に同情する所以であるが、滿蒙の特殊權益は債權の如く兩國間のみに成立するものなれば、國際法上の通義によつて當然に解除を要求し得る性質のものではないと抗辯する。

更に日本側は滿蒙を以て國防の第一線又は生命線であると主張するが、支那側はこれに對し國防の點に於ては支那こそ滿蒙の完全なる支配を必要とすると言へる。支那は更にそれより一步を進め、もと滿蒙に於ける日本の進出は一にその帝國主義的侵略であり、これを排撃するは獨り自國を防衛するに止まらず歐米列強並に日本に共通する帝國主義を否定する所以なりとなし、打倒日本帝國主義の聲は支那全土に廣まつて來た。この叫聲は支那側の標語としては適切と思はれるが、そののみでなく日本側に於てすらもこれに共鳴する人々さへある。日本の内に於ても萬民共

産主義者が日本の滿蒙進出を否定するは當然のことである。この主義は原則的に國民生活及び意識の解消に力める萬民主義であるから、日本の利害などは始めより問題としない、却つてそれが問題とされ、それによつて國民意識を強めることを憂へてゐる。社會民主主義者は國民の利害を忘れないが、日本の滿蒙進出は無産者の犠牲に於て有産者の利益を計るものと見て反對する。そこには對外發展と生産組織改造との密接なる關聯が暗示される。若し日本が生産組織改造の問題を顧みないで單に對外方面にのみ民心を向けようとするならば、禍は却つて牆壞の内に起るかも知れない。その外に日本には自由主義の立場から帝國主義に反對するものもあるであらう。この人々は世界大戰後に盛んになつた被壓迫國民の解放要求に同情し、その見地から滿蒙爭議をも見るのである。従つて彼等は、滿蒙が支那の領土であり、支那が國權回復を要求する以上は、滿蒙の特殊權益が否定されるも已むを得ないと考へる。日本の自由主義者の見解は支那側の主張と一致するが、却つて歐米の識者は、かかる抽象論を退け、具體的に考察して日本の要求を無理からぬことと認めて居る。それは謂ゆる日本の帝國主義なるものの真相を察知してゐるからである。

日支兩國民は滿蒙爭議に於て種々の主張を以て對抗してゐるが、それらは要するに一面の要求を語るものであり、中には扮裝に過ぎないものもある。この爭議の現象を全面的に見るならば、それは兩國民が各々滿蒙の物的生産力を爭奪しようとする鬭争の場面に外ならない。これを國民生産力の構成より見るときは、謂ゆる日本の帝國主義的進出は、次第に甚しくなる所の生産力構成の不具を整へようとするものであり、謂ゆる支那の防衛戰は大國民經濟を建設しようとするの

である。支那は古代帝國主義によつて名義上滿蒙を領土に加へてゐたから、今は日本帝國主義を排撃すると云ふ外觀を呈してゐるが、實質的には支那の方が却つて近代帝國主義の實行者となつてゐる。これに反し古代帝國主義を執らなかつた日本は、今日に至つて世界屈指の近代帝國主義國と見られるに至つた。そはともあれ孰れにしても滿蒙爭議の今日の現象は、二つの帝國主義國が虚々實々の鬭争手段を用ゐて物的生産力を獲得しようとする經濟戰であると云ふに歸着する。唯だ今の時、支那は漸く近代國家の建設に努力し始めたるに當り、日本は早くも國民生活圈擴大の必要に迫られ居る有様にて、二者の立場が喰違つてゐる所から、この爭議を甚しく混亂せしめてゐるのである。

六、爭議の實相

日支間の滿蒙爭議は、歸する所は兩國民の帝國主義的な富源爭奪戰である。一見すれば問題は二國民間に限られるやうであるが、實は然うでない。日本が原動的に滿蒙に進出したことはその國民意志の活動であるが、その活動を導き來つたものは實に世界經濟の自動作用である。日本を動かす原因は、部分的には日本に存するも、同時に全體的には世界經濟に在る。マルクスの見解を適用するならば、個々の國民意志が世界經濟的存在を決定するのではなく、逆に世界經濟の自動作用が個々國民の意志活動を決定するのである。日支兩國民は世界社會意識を有しないかも知れないが、それはどうあらうとも二者の上には世界經濟の大法が指令を下して居るのである。

古代的村落經濟に於ては村落が供給する物資によつて人口の増加が決せられる。然るにそれが一旦廣い社會交換經濟に入るときは、一村落地の人口を決するものは、もはや一村落地の物資ではなく廣い交換社會の物資である。その如くに國民が世界經濟に入る前までは、その人口はその國土限りの物資で決められた。世界經濟に加つた後には、國民の人口を養ふ物資は世界經濟の中に求められる。日本がその人口を養ふ爲に要する物資をば、世界經濟の中にて最も確實に成功し得る方面に求めると云ふことは、何の奇もない平凡の出來事である。但だその平凡事を平凡事と知るには、前以てやや複雑なる世界經濟の生産組織を理解しなければならぬ。

國民經濟が全國一面の流通經濟となつた時から近代國民經濟に變つた。この流通經濟の生産組織は全國の生産力（生産要素・生産要件の能力）を擧げて一體的に利用する所の國民一體の生産分業である。國內にあつては、物的及び人的生産力が自由に移轉され得て、諸生産力の最も適切な結合を可能ならしめる。然るに最近に成立せる世界經濟は、已に商品及び資本の世界的流通を略ぼ一般化せる流通經濟となり居るにも拘らず、その生産組織は世界一體の生産分業には尙ほ遙かの距離に置かれてゐる。世界經濟の中でも、萬民經濟層には國民經濟と同様なる一體の萬民生産分業を生じ居るも、その範圍は尙ほ狹小であり、世界生産組織としては國際經濟層に於ける特色ある國際生産分業が支配的地位にある。これは世界經濟では統制上獨立せる國家が並立するからであり、近代國民經濟には已にこれと同様なる生産組織を見ない。この國際生産分業には、國民間に生産力が自由に移轉し得ないに由つて成立する各別生産分業とその移轉が自由なる限り成

立する共通生産分業とが區別されるが、生産力の自由移轉は寧ろ例外に屬し、且つ近頃は益々國境を嚴守し移轉を妨げる傾向が甚しくなつて來たから、國際生産分業としては寧ろ各別生産分業が主要なる地位にある。この生産分業の下では、各國民は自ら固有する生産力を用ゐて生産を行ひ、國民間に產物を交換するのである。従つて各別生産分業の下にて國民生活を全ふせしめるには、第一に通商の國際的自由がなるべく廣く許されることが必須の條件であり、第二に國民の固有する生産力が消費欲求の増加に對應して増進することが必要の基礎である。通商の自由によりて各國民は自足に缺くる所を交換によつて補足し得る。固有生産力の増進によつて漸次に増進する消費欲求に對應する生産を行ひ一は自足に他は補足に供し得る。その中でも、根底となるものは國民生産力である。

國民生産力は人的生産力と物的生産力とが調和する限度に於て實效を收め得る。前者の中にて勞力は人口に伴ふて増し技術は次第に練磨され得るが、後者では富源の増加が極めて制限的であり資財の増加は富源に依るが故にこれと運命を同ふする。人口の増加は消費欲求を増し同時に人的生産力を増すが、それに伴ふて物的生産力が増し得られ又は保藏されて居ないならば、國民生産力の構成は不具となり生産は行詰つて來る。そこで人口の國外移住となるが、これが困難となるときには勢ひ原料品を輸入し加工品を輸出する工業國民に進み、その反對に立つ農業國民との貿易に依頼しなければならぬ。然るに農業國民と工業國民との對立は歳を経るに従つて比較的に國富の懸隔を大ならしめる。その譯は、農業は富源生産力に依頼すること多く、その生産剩餘の

中には勞働剩餘の外に多くの富源剩餘を含むも、工業は専ら勞働生産力に依頼し勞働剩餘を産出するに止まるからである。従つて原料品(食物原料を含む)を多く輸出する國民は加工品を主として輸出する國民よりも富の蓄積を大ならしめ、續いてその富を以て工業を併せ盛んならしめる。これに反し加工品輸出國は富の蓄積に於て劣るのみでなく、相手方に農工兼備の國民を見出すときには加工品輸出を拒まれるやうになる。この傾向は必定的に生ずるが、相手國民が工業保護の關稅政策をとれば殊更に早く現はれる。商工立國は生産力の上から早晚行き詰らざるを得ないが、それに通商の自由が縮少さるれば工業國民は早く生活を脅かされる。米露と英獨との對立はこの傾向を示す。英吉利は鐵と石炭と植民地の原料とによつて工業國としての生命が長かつたが、それが今不安に陥つたのは長命の基礎が失はれつつあるからである。特に工業國民の悲哀を示すものは獨逸である。獨逸が人的生産力たる技術の進歩に苦心せることは餘りもよく知られてゐるが、それでは到底、物的生産力の豊かな國民と對抗し難い。

現在の世界經濟を見るに、各國民の生産力には初めから順勢と逆勢との差別がある。それに通商の制限が甚しくなれば、順逆の情勢が益々懸隔を大ならしめる。農工兼備の米國が最も榮え、露支はこれに倣はふとしてゐる。反對に日本は人口の増加につれて人的生産力と物的生産力との偏差が益々甚しくなり、その上に加工品輸出の相手國から輸入を制限せられるので、國民需要の充足難が愈々甚しくなつた。今日世界不況の對策として通商の自由が強調されて來たが、それは疲弊産業保全の爲の輸入制限を緩和する可能性はあるとしても、未熟産業振興の爲の輸入制限を

撤廢することは困難である。後進國民の工業振興は當然且つ必然のことである。殊に日本の重要なる輸出先たる支那は、國家組織が未熟なるによつて國庫收入を關稅に多く依頼するから、關稅協定の満期後に於ける日本の苦惱は今から推察される。通商自由が出来るだけ實現されても日本は餘り救はれ得ない。

然らば國民生産力より見たる國勢上の順逆の相違は如何にして生じたのであるが。それは自然の恩惠たる富源の國民所有量と自然に増加する國民人口との對應如何による。國際社會に於ては富源の國民所有の如何が主として國勢を左右する決定力となる。生産手段の所有と生産の發達との關係は國民經濟と世界經濟とに於て著しく趣を異にする。國民經濟にあつては物的生産力に適應する社會的生産組織が建てられ、その組織内容は近代國家の統制の下に於ては國民一體的生産分業となつてゐる。従つて物的生産手段の所有制度はこの生産組織の上に建てられてゐるが、この所有制度はやがて偏向し固定して生産組織を通じて行はれる生産力の發動を妨げるやうになつたので、最近では生産組織の變革が要求され、これを通じて所有制度の變革が期待されて來た。またその物的生産手段の中でも富源は國有を原則としてゐるから、問題は主として資財の所有制度を如何にするかにある。然るに世界經濟にあつては、第一次の物的生産手段たる富源が専ら國民所有となつてゐるほどであるから、資財の所有に就てはまだ問題に上ぼつてゐない。而かもこの世界富源の國民所有は生産組織や生産力やに由來せるものではなく、全く別の事情に由り謂はば先天的に決つたものである。國民經濟は初めから一體性のものであるから、原始共產制の跡を

承けて漸次に生産力や生産組織に應じて所有制度が起り又時々變革されて來た。然るに世界經濟に於ける富源の國民所有は、世界經濟成立以前に行はれたる事實的占有をば、極めて嚴重に保護されてゐる近代國法的所有制度の移入によつて、國際法的所有に變はらしめたものである。そればかりでなく國際社會に於ける土地等の富源所有權は國家の領有權と殆ど不可分に結び付いてゐるから、富源の國民所有を變更することは國家主權の行動地域を變更するものと考へられ、國家主權の尊重はやがて富源の國民所有をば個人の國法的所有權よりも遙かに嚴重に保護することとなつてゐる。勿論土地所有權と國土領有權とは區別されてゐるが、外國人の土地所有は國家の領有權によつて容易に制限され得るから、實際に於ては二者の區別も實效を見ない。

世界富源の國民所有は、生産事情と關係なく、少くとも國民經濟とは事情を異にして決められてゐるが、その決め方は今日より見れば不合理以上に寧ろ不可解のものと云つてもよい。その決定は古代的領土占有及び近代的領土分割によつたのである。支那の領土の如きは古代的平天下主義に基き、何等かの政令の及ぶ所は皆領土と見做された。明治七年の臺灣事件の際、臺灣は支那の領土でないと云ひ次で領土であると改めたなどはその一例である。その意味で西藏・新疆・蒙古・滿洲から、以前は朝鮮までも領土に加つてゐると見做された。舊知識の支那人の中には日本も曾て支那の領土であつたと思つてゐるものさへある。それほど支那の領土は廣められてゐた。露西亞の領土擴張が國民生産力の缺陷から來たと言ふことは全く考へ得られない。この國が北亞細亞に繩張をなし、一兵に血ぬらずして支那の東北領を收め、更に蒙古・滿洲に入り果ては朝鮮にま

で手を伸ばすに及んで遂に日本の蹶起を誘致したが、かかる領土擴張欲はこれを古代的大國主義と言へばそれまでなるが、その外にこれを經濟上より説明することは至難である。西・葡・蘭・英・佛などが行へる近代の領土分割の爭奪戰となつては、もはや經濟事情と無關係ではないが、しかしその現象を各國民の生産力から來る必然の發展行動と解釋し説明することは容易でない。米國が大陸の西南へ領土を擴張したことに、生産力以外に強い理由がある。

斯の如く世界富源の國民所有は、概して國民生産力の推進によらないで、先天的に決定したものである。この邊は世界經濟を取入れなかつたマルクスの唯物史觀では説明出來ない。最近に成立したる世界經濟は、國民經濟の場合と趣を異にし、成立以前に決つてゐた所有狀態を基礎としてその上に國際生産分業組織を建て、その組織の内にて國民生産力を世界的に働かせることとなつた。而してこの國際生産分業は前述の如く國民經濟とは異なる所の各別生産分業を主としてゐるから、先天的に決められたる第一次の物的生産手段の所有制度が最初から世界生産力の發動を束縛してゐる。ここからマルクスの唯物史觀が通用する。世界共產主義の信奉者と自稱する露西亞の經濟學者は、自國の古代的大國主義の結果が唯物史觀に據つて如何に批判さるべきかを研究したことがあるだらうか。マルクス學說を現代的に解釋したと自任するレーニンの日本帝國主義批判は何處に唯物史觀的論理が存するだらうか。將たまたマルキシズムを學べる支那の新人達はその打倒しようとする日本帝國主義なるものが支那の平天下主義と如何なる關係あるかを研究したことがあるだらうか。若しそれ日本の對支貿易をさへ日本帝國主義の進出なりと唱へる日本の

マルキシストもあると聞いたならば、恐らくマルクスは、自分の言葉を學ぶな、汝の時代に就て學べと叱責するであらう。唯物史觀にも現代の世界經濟現象をも説明し得る通用力を持たせなければ、現代的理論の任務を果たし得ない。

生産力と必然の關係なく決定せられたる國際所有制度は、富源國民には現在又は將來の繁榮を約束するも、勞働國民にとつてはその逆となる。しかしこゝで問題とするのは決して國民の不幸を問ふのではなく、斯の如き國際所有制度は必然に世界生産力に對する桎梏となるから、これを解除しようとする世界經濟運動が発生することを指示するにある。而してその運動は世界富源の國民所有を變更しようとするものである。この變更は必しも領土の再分割を要するのではない。國民間に生産力の自由移轉——國籍に差別なき勞働者の自由移住及び富源の自由利用——が行はれるならば、國際生産分業も各別分業より共通分業に變じ、略ぼ國內の生産組織に近づいて来る。その時には寧ろ偶然に決められたる所有制度からの桎梏が著しく解除され、各國民經濟の盛衰は主として國民の勤勉努力に依ることとなるだらう。但しこの場合に、富源生産力の自由利用に於て果して内外國人を眞に平等に待遇する實效が擧げ得られるか否かは疑問であらう。又生産力の自由移轉には遙かに劣るけれども、適切に富源利用を按排する所の經濟聯盟が數國民の間に成立するならば、それでも或程度までは國際所有制度の缺陷を補ひ得るであらう。大英經濟同盟や歐羅巴經濟聯盟が企圖されるのはその故である。亞細亞經濟聯盟も噂に上ぼる。日本の側からは支那との經濟聯盟を有利と見るであらう。しかしこれから工業を進めようとする大富源國民の側で

は全く問題とならない。日本は今の所は如何なる經濟聯盟にも參加し得ない孤立せる勞働國民である。

世界富源の國民所有が嚴重に保持される限りは、富源生産力の乏しい國民はどうなるであらうか。經濟聯盟を建て得るものは先づそれに向ふであらう。それが出来ない國民は生産力の自由移轉を叫ぶであらう。それも實現の見込がない今日では、せめて通商自由でも望ましいと思ふであらうが、それは頼みとする工業未熟の國が同意すまい。かくては勞働を賣つて生活する國民は勞働を賣ることさへ不充分になつて来るだらう。實勢はそこまで差迫つてはゐない。しかし明日への認識を缺ぐものは今日の保障しかない。かくて長く生きようとする國民は、最後の方策としては、國力を賸してまでも何處かに富源生産力の獲得を敢行するやうになつて来る。

國民經濟がまだ世界經濟に結び付けられてゐない間は、その對外行動は多くは國民自體の自動作用と見られ得る。然るに國民が一たび世界經濟の成立によつてその組織の中に入込んだ後は、國民の行動の上に新たに世界の行動が発生する。こゝでは國民の富と雖も世界生産組織の中にて生成する。そこには世界經濟運動の根據となる所の世界經濟法則が働き、生産力及び生産組織を通じて國民生活の安危を決定する。但し國民生活には自足範圍があるから、個人が社會より制せられるほど上位制御者の下に立つのではないが、世界經濟の組織が緊密になればなるほど、諸國民の運命は見えざる手の指圖に委ねられる。是に於てか苦しい運命の下に立てる國民は如何にしてか現状打破を企てる。國民自身の意識では他國への侵略とか他國からの侵略とか考へるであら

う。されど國民を超えて世界社會の見地より見るならば、それは唯だ世界生産力を生かし世界の富の生成を増進する所の自然法則の一つの顯現である。

日支間の爭議となれる滿蒙問題は上の如き見地から新しい解釋を與へられるであらう。これは兩國國民間の爭議と云ふ現象の奥に見られる所の世界經濟法則の運動である。國內の工場爭議であつても、單に或工場だけの問題ではなく、廣く國民經濟の生産組織そのものが持つ問題である。これと同様に滿蒙爭議も、それだけ孤立的に起つたのではなく、廣く世界經濟の生産組織そのものゝ中に起るべくして起る所の爭議の一つである。但だこの爭議は、今や世界經濟に於て世界富源の調整分割（領土の再分割とは異なる）が行はれると言ふ實相を現はす典型的のものとして、最も注目すべき大事件である。

七、爭議の解決

滿蒙爭議は如何なる解決に到達するであらうか。それは時間が解決する。唯だこの際、何者が何に據つて解決するかに就て少しく所見を述べたい。

日本が滿蒙に進出したのは、唯だその國民の要求であつて、何にも正義の實現ではない。同時に支那がこれを反撃することも唯だその國民の要求であつて、均しく正義を行ふものではない。國際法は、個々の所爲に就てはともかく、要求そのものに就ては双方を共に不正とは認めない。殊に日本が國際法の遵守に忠實なることは歐羅巴的國際法を世界的國際法に改めしめたほどである。若し又この爭議に就て謂ゆる自然法を持出すならば、その場合には善く世界生産力を用ゐて世界の富を生成する方向を執るものが正義に適ふと見られるであらう。日本人は數々「大義を四

海に布くのみ」と唱へる。その志は雄大であるが、その見方は觀念的に自らを勵ますに止まる。現實に大義を四海に布く任務を負ふ者は、個々の國民ではなく其等の結合せる共同體である。されどその共同體は今尙ほ微力にしてこの大任に堪えない。かくて滿蒙爭議は現實には正義の法則に據つて解決されないとするならば、結局は日支兩國の實力によつて決せられるであらうか。「強力は權利」と云ふ格言に對し不快の念を懷くほどに正義感の強い人々は、この爭議が實力又は武力によつて解決されるであらうと聞いては、或は憤り或は不満を覺ゆるであらう。しかしこれらの人々も意を安んじてよい。爭議の裁斷者は當事者の孰れの一方でもなく、たとへ正邪を別たない自然性のものであつても、ともかく當事者の上に立つ司法者である。但し當事者が主張すべきことを主張しないときは、裁斷者も決定に迷ふことがある。唯だその意味に於ては當事者の抗爭力もまた解決に參加する。

滿蒙爭議は世界經濟に於ける創造と所有との矛盾から發生した。この矛盾の解決が爭議の解決となる。創造と所有との矛盾の問題はこれまで國民經濟に就て說かれてゐるが、それは主として資本理論である。世界經濟上の問題としては富源理論が主役を勤める。滿蒙爭議の解決に適用せられる法則は富源生産力の作用に就て規定する所の世界經濟法則である。

收奪する者は收奪されると言はれる。露西亞が支那から收奪したる滿蒙の一部は日本から收奪された。今また支那はこれを日本から收奪しようとしてゐる。所が元を調べるならば、その滿蒙は支那が必要もなく收奪した地域である。滿蒙の元の主人は、何國人であるかを問はず來つて善く富源を開發し世界の富の一部として滿蒙の富を増殖する人々を歓迎するであらう。最後の收奪者は最良の富源利用者であつて、この人々は收奪者なる名稱の代りに生産力の歸屬者と呼ばれるであらう。(九月七日)